

計算書類に対する注記 (夢の郷拠点)

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却及び評価方法
 - ①有形固定資産 定額法
 - ②無形固定資産 定額法
 - ③有形リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上区分
 - ①賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上する。
 - ②退職給付引当金
公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会退職共済制度における法人の負担する掛金額と同額を計上する。
 - ③徴収不能引当金
毎会計年度末において徴収することが不可能な債権を個別に判断し、当該債権を徴収不能引当金に計上する。

2. 重要な会計方針の変更

徴収不能引当金について、徴収不能額の発生の可能性は低く、計上額も少ないため、引当金の計上はしないこととしていたが、個別に徴収することが不可能な債権が生じたため、引当金の計上をすることとした。

3. 法人で採用する退職給付制度

公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりである。

- (1) 夢の郷拠点の計算書類 (会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式 第3号第4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書 (会計基準別紙3⑩)
 - ア 「特別養護老人ホーム 夢の郷」
 - イ 「短期入所生活介護 夢の郷」
 - ウ 「デイサービスセンター 夢の郷」
 - エ 「居宅介護支援事業 夢の郷」
 - オ 「夢の郷児童クラブ」
- (3) 拠点区分事業活動明細書 (会計基準別紙3⑪)
 - ア 「特別養護老人ホーム 夢の郷」
 - イ 「短期入所生活介護 夢の郷」
 - ウ 「デイサービスセンター 夢の郷」
 - エ 「居宅介護支援事業 夢の郷」
 - オ 「夢の郷児童クラブ」

1 (新) 社会福祉法人 志真会

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	28,955,465	0	0	28,955,465
建物	1,052,017,247	0	59,488,250	992,528,997
合 計	1,080,972,712	0	59,488,250	1,021,484,462

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	28,955,465	円
建物 (基本財産)	992,528,997	円
計	1,021,484,462	円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,104,336,168	円
計	1,104,336,168	円

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	28,955,465	0	28,955,465
建物 (基本財産)	1,462,150,167	469,621,170	992,528,997
建物	934,200	261,805	672,395
構築物	61,289,262	33,913,157	27,376,105
機械装置	76,544,380	6,410,591	70,133,789
車両運搬具	15,978,074	12,431,451	3,546,623
器具及び備品	55,027,330	51,700,126	3,327,204
有形リース資産	13,803,523	8,074,432	5,729,091
合 計	1,714,682,401	582,412,732	1,132,269,669

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

1 (新) 社会福祉法人 志真会

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし	0	0	0
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内 703,560円

1 年超 879,450円

合 計 1,583,010円

(2) 有形リース資産、リース債務について

有形リース資産に計上しているエスクエアについて、リース料の1回分75,070円の計上が不足していたため、有形リース資産及びリース債務それぞれに計上した。